

第27期 中間報告書

平成22年4月1日 ▶ 平成22年9月30日



銘柄コード 4734

BEING

皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第27期中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に関するご報告に先立ちまして、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における我が国経済は、依然として雇用情勢や所得環境において厳しい状況が続いており、また、円高の進行により、先行き不透明な状況が続いております。建設業界においても、引き続き公共建設投資が低調に推移していることから、厳しい市場環境が続いております。

そのような状況の中、当社グループは、建設関連事業セグメントにおいて、引き続き土木工事積算システムの積算精度向上に注力し、競争力の向上に努めてまいりました。

しかしながら、中核商品である土木工事積算システムのバージョンアップ効果があった前年同期と比較して、特に第1四半期連結会計期間の前年同期比減少が大きかったことから、第2四半期連結会計期間の売上高は反転増加したものの、売上高は減少いたしました。

また、設備関連事業セグメントにおいては、市況の悪化によりPlusCADの販売数量が伸び悩んだことにより、売上高は減少いたしました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期に比して6.2%減の1,660百万円、営業損失は13百万円（前年同期は、営業利益79百万円）となりました。また、有価証券評価損33百万円を計上したことなどから、中間純損失は43百万円（前年同期は、中間純利益84百万円）となりました。

以上の業績に鑑み、誠に遺憾ながら当中間期の利益配当金につきましては、見送らせていただきたいと存じます。

全社を挙げて業績の回復を図り、一日も早く皆様のご期待に報いるよう努める所存でありますので、何卒、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



平成22年12月

代表取締役社長 津田 能成

Q 上期を振り返って、いかがでしたか？

A この上期の営業成績は、営業損失13百万円、経常損失3百万円と、あとほんの少しのところまで黒字にすることができませんでした。皆様のご期待に沿えず大変口惜しく思います。しかしその反面、この下半期以降の前進につながる成果を上げることができたと考えています。昨年の上期は主力商品のバージョンアップを行った効果が集中したこと、また、政府の補正予算による経済対策の効果があつたことから、おかげさまで大変好調でした。当上期は前期に比較して、きわめて厳しい条件に直面したわけですが、後半の第2四半期において、営業努力と、さまざまな施策が効果を上げ始め、文字どおり全社員の頑張りによって前年の第2四半期をも大きく上回るほどの追い上げを示すことができました。目標を高く掲げ、なんとしてもそれを達成する力が備わってきたことに強い確信をもつことができました。

Q 現在取り組んでいる課題を教えてください。

A 当社グループの事業領域は、建設設備業を含めた広い意味での建設業界に集中しております。新しい事業領域の開拓に積極的に挑戦していくことが、われわれの一貫した課題であると考えています。TOC（Theory Of Constrains：制約条件の理論）ソリューションの開発を積極的に進めているのは、その取り組みの代表的なものです。この分野では、建設業向けのアプリケーションにとどまらず、あらゆる産業に向けて、当社グループのアプリケーションを展開していくことが可能です。

これまでの取り組みによって、TOC関連ソリューションの中核商品である「Being Management2」は、プロジェクト管理ツール市場において、市場占有率第2位*となるなど、市場での存在感を高めております。今年の6月には英語版も発売しました。これにより、かねて要望のあつた日本企業の在外子会社や海外事業

*株式会社富士キメラ総研「2010パッケージソリューション・マーケティング便覧」による

所、さらに欧米企業に向けても当社のアプリケーションを販売していくことができるようになりました。またプロジェクト管理ではない、生産管理の分野でTOC理論を生かすことによって、非常にユニークで効果的なものとなっているとユーザーの方々から評価をいただいている生産スケジューリング・ソフトウェア「インシンク」を新規商品として導入いたしました。

TOCに対する取り組みは、これまで欧米を中心に展開されてきましたが、このように当社独自のソフトウェア技術によって組み込まれたTOCアルゴリズムで、日本の産業界に貢献することに加えて、これからは日本発のソフトウェアを世界に問うていきたいと考えています。

Q 現在主力の建設業向けの分野の展望については？

A 建設業向けの市場は、一般的には成長余地がないとみられがちです。ですが、当社は直近の2

事業年度において、25期は10%、26期は30%の増収を達成しております。

これは、「建設ICTソリューション」という商品開発およびマーケティング戦略を明確に打ち出し、このコンセプトに沿った商品を計画的に市場に投入し展開してきた成果であると考えています。

建設業各社は今、ご存知のようなぎりぎりの状況での生き残りを賭けて、これまでの経営スタイルの根本的な変革に迫られています。建設業界の直面するこの深刻な課題への挑戦を支援すべく「建設ICTソリューション」を継続的に進化、発展させていくことが、われわれにとっても建設業向けの分野において成長を続けるキイであると考えています。

今後とも、グループの企業価値を高めるために、全社一丸となって取り組みを進めてまいります。株主の皆様には、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度(ご参考) (平成22年3月31日現在)	科目	当中間期 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度(ご参考) (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	2,686	2,737	流動負債	1,094	1,135
現金及び預金	1,502	1,531	買掛金	51	47
受取手形及び売掛金	513	544	未払法人税等	13	21
有価証券	621	626	繰延税金負債	0	0
商品及び製品	1	1	前受収益	768	760
原材料及び貯蔵品	7	5	賞与引当金	103	109
繰延税金資産	12	7	その他	158	196
その他	29	24	固定負債	1,380	1,422
貸倒引当金	△1	△2	退職給付引当金	275	257
固定資産	1,385	1,434	役員退職慰労引当金	1	0
有形固定資産	247	246	繰延税金負債	0	0
無形固定資産	452	499	長期前受収益	1,103	1,163
のれん	383	394	負債合計	2,474	2,558
その他	68	105	(純資産の部)		
投資その他の資産	686	688	株主資本	1,669	1,713
投資有価証券	362	361	資本金	1,586	1,586
その他	340	343	資本剰余金	197	197
貸倒引当金	△16	△16	利益剰余金	△29	14
資産合計	4,072	4,172	自己株式	△85	△85
			評価・換算差額等	△72	△99
			その他有価証券評価差額金	△72	△99
			純資産合計	1,597	1,614
			負債及び純資産合計	4,072	4,172

中間連結財務諸表

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
売上高	1,660	1,771
売上原価	508	488
売上総利益	1,152	1,282
販売費及び一般管理費	1,165	1,203
営業利益又は営業損失 (△)	△13	79
営業外収益	10	19
営業外費用	1	0
経常利益又は経常損失 (△)	△3	98
特別利益	0	0
特別損失	37	5
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△40	92
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	△5	—
中間純利益又は中間純損失 (△)	△43	84

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78	170
現金及び現金同等物の期首残高	931	545
現金及び現金同等物の中間期末残高	852	715

中間単体財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成22年9月30日現在)	前事業年度 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,575	2,648
固定資産	1,450	1,498
有形固定資産	246	246
無形固定資産	68	105
投資その他の資産	1,135	1,147
資産合計	4,026	4,146
(負債の部)		
流動負債	1,025	1,082
固定負債	1,367	1,410
負債合計	2,393	2,492
(純資産の部)		
株主資本	1,705	1,754
資本金	1,586	1,586
資本剰余金	197	197
利益剰余金	6	55
自己株式	△85	△85
評価・換算差額等	△72	△99
その他有価証券評価差額金	△72	△99
純資産合計	1,633	1,654
負債及び純資産合計	4,026	4,146

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
売上高	1,327	1,382
売上原価	430	389
売上総利益	897	993
販売費及び一般管理費	912	936
営業利益又は営業損失 (△)	△15	56
営業外収益	13	21
営業外費用	1	0
経常利益又は経常損失 (△)	△3	78
特別利益	0	—
特別損失	36	1
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△40	77
法人税、住民税及び事業税	8	7
中間純利益又は中間純損失 (△)	△48	69

『GaiaRX Ultimate』に下水維持オプション登場

2010年6月、土木工事積算システム『GaiaRX Ultimate (ガイアアールエックス・アルティメット)』に、ご要望の多かった「下水維持オプション」が登場しました。本オプションは、社団法人日本下水道協会および公益社団法人日本下水道管路管理業協会の資料、下水維持特有の機械損料や間接費計算に対応しています。

『BeingManagement2』のバージョンアップ版と英語版を発売

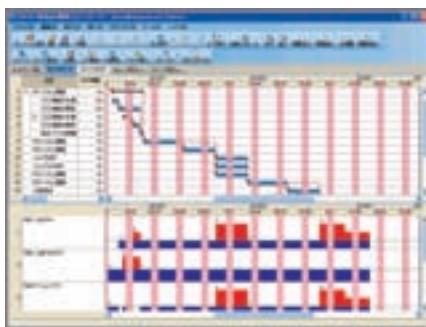
便利な新機能を搭載した『BeingManagement2 (ビーイングマネジメントツール)』の新バージョンおよび英語版を、2010年6月に発売しました。

『BeingManagement2』は、TOC^(※1)理論を応用したクリティカルチェーン・プロジェクト管理手法「CCPM」^(※2)による不確実性の「見える化」からPDCAサイクル定着・組織の継続的改善までも支援するプロジェクトマネジメントソフトウェアです。2006年の販売開始以来、「CCPM」に対応した国内初のソフトウェアとして、技術開発、商品・サービス開発、システム開発など種々の分野におけるプロジェクトの管理・改善で効果を発揮し、これまでに約500社（製造・サービス・IT業など多業界）で採用されています。

2010年5月に発行された「2010 パッケージソリューション・マーケティング便覧（株式会社富士キメラ総研）」のプロジェクト管理ツール市場において、2009年度実績で製品市場占有率の数量、金額ともに第2位となり、昨年の第3位に引き続き高い評価をいただいております。

※1：TOC・・・Theory Of Constraintsの略。制約条件の理論を指す。イスラエルの物理学者、エリヤフ・ゴールドラット博士が開発した経営管理手法で、企業収益の鍵を握る「制約条件」を見つけ、それを徹底的に活用することで企業業績の急速な改善を目指す。DBR、思考プロセス、CCPMなど目的に応じたソリューションを持ち、世界中の企業から多くの成功事例が報告されている。

※2：CCPM・・・Critical Chain Project Managementの略。TOCの考えに基づき、全体最適化の視点から開発されたプロジェクト管理手法。



『BeingBudget』のバージョンアップ版を発売

2010年7月、実行予算の作成にかかる時間や労力を省き、業務の効率化を図る見積・実行予算システム『BeingBudget (ビーイング バジレット)』のバージョンアップ版を発売しました。

近年では、大規模工事に限らず地方公共団体の発注工事においても、各分野に秀でた企業同士がJV (Joint Venture、共同企業体。1つの発注工事を複数の企業で共同受注し、施工するための組織のこと) を結成し、1つの工事に対して総合的な受注・施工を行うケースが増加しています。受注機会の拡大を目的としたこのような動向に対応できるよう、今回のバージョンアップ版では、「JV工事対応機能」を搭載。当機能により、JV全体の金額と自社分の金額を各々集計・編集でき、差額や出資比率に応じた自社分の予算を容易に計算し、把握できるようになりました。その他にも、各種機能を拡張し、好評をいただいております。

『GaiaRX Ultimate』は64ビットに対応

昨年10月のWindows 7 発売以来、64ビット版OSを標準搭載するパソコンの普及が急速に進んでおります。当社の土木工事積算システム『GaiaRX Ultimate』も2010年9月の新バージョンより64ビット版OSに対応しています。

「中小企業支援SaaS利用促進コンソーシアム」に参画

「中小企業支援SaaS利用促進コンソーシアム (SPCS)」(2010年9月24日設立)の趣旨に賛同し、設立メンバーとして参画しました。当社は、建設業界向けのASP型情報共有システム『BeingCollaboration (ビーイング コラボレーション)』など、SaaSサービスの提供をすでに開始しております。これらSaaSサービスの主な顧客層は、本コンソーシアムの対象とする中小企業であり、普及にあたっては更なる啓発活動によってIT化の意識を喚起することが必要であると考えております。本コンソーシアムの活動内容が、広くお客様のIT化を推進し、業績向上の支援となるものであるため、その設立趣旨に賛同し、設立メンバーとして参画することを決定しました。

鹿児島営業所を移転

2010年11月、鹿児島営業所を下記住所に移転しました。

新住所：鹿児島県鹿児島市上之園町3-10 ネオアクシスナポリ1階
(JR鹿児島中央駅 東口より徒歩5分)

株式の状況・会社概要 (平成22年9月30日現在)

発行株式数及び株主数

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	8,257,600株
株主数	852名

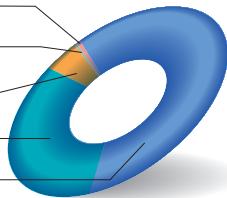
大株主 (上位5名)

株主名	持株数	持株比率
有限会社ツールズ	2,850,000株	34.51%
津田能成	1,455,000株	17.62%
株式会社ビーイング	391,240株	4.73%
ビーイング従業員持株会	344,520株	4.17%
津田由美子	299,000株	3.62%

所有者区分別株式分布状況

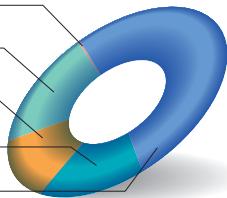
所有者別

証券会社	34,887株 (0.42%)
外国法人等	13,000株 (0.16%)
金融機関	318,000株 (3.85%)
その他国内法人	2,918,000株 (35.34%)
個人・その他	4,973,713株 (60.23%)



所有数別

1,000株未満	1,554株 (0.02%)
10,000株未満	1,482,280株 (17.95%)
100,000株未満	1,150,006株 (13.93%)
500,000株未満	1,318,760株 (15.97%)
500,000株以上	4,305,000株 (52.13%)



会社概要

商号	株式会社ビーイング Being Co., Ltd.
所在地	本社 三重県津市桜橋1丁目312番地 TEL 059-227-2932 (代表)
設立	昭和59(1984)年9月18日
資本金	1,586,500,800円
従業員数	221名
主要事業	建設業向けアプリケーション …土木工事積算システム、出来形品質管理システム、 実行予算・原価管理システム、 設備業向けCADシステム TOC関連アプリケーション …工程管理システム、生産スケジューリングシステム
ホームページ	http://www.beingcorp.co.jp/
営業所(出張所)	札幌、(帯広)、盛岡、東北、長岡、北関東、東京、 金沢、名古屋、三重、大阪、岡山、(高知)、広島、 福岡、(宮崎)、鹿児島、(沖縄)
子会社	(株)プラスバイプラス (本社大阪市) …設備業向けCADソフトウェアの販売

取締役及び監査役

(平成22年11月1日現在)

地位	氏名	担当	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	津田 能成		(有)ツールズ 代表取締役 (株)プラスバイプラス 取締役
専務取締役	末広 雅洋		(株)プラスバイプラス 取締役会長
専務取締役	石田 秀樹		
常務取締役	後藤 伸悟	経理部長	(株)プラスバイプラス 監査役
常務取締役	井関 照彦	営業部長	
取締役	藤谷 章一	商品管理部長	
取締役	福井 洋行	開発部長	
取締役	向井 貴之	社長室長	
取締役	津田 誠	事業企画部長	
監査役(常勤)	奥田 久代		
監査役	橋本 隆司		東海土建(株)取締役相談役
監査役	本田 俊雄		法律事務所あすか 代表

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	毎年3月31日 (その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日)
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話(通話料無料)0120-232-711
公告の掲載	電子公告 ※ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告の掲載ホームページアドレス http://www.beingcorp.co.jp/
銘柄コード	4734

*株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

*特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎします。

株式会社ビーイング

三重県津市桜橋1丁目312番地 TEL 059-227-2932 (代表)

<http://www.beingcorp.co.jp/>



この報告書は「再生紙」と環境に配慮した
「植物油インキ」を使用しております。